



# 平成19年 3月期 決算短信

平成19年 5月11日

上場会社名 ジェコ株式会社 上場取引所 東証二部  
 コード番号 7768 (URL <http://www.jeco.co.jp>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 田淵武重  
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役経理部長 氏名 永井和夫 TEL(048)556-7111  
 定時株主総会開催予定日 平成19年 6月21日 配当支払開始予定日 平成19年 6月22日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年 6月25日

## 1. 平成19年 3月期の連結業績(平成18年 4月1日～平成19年 3月31日)

(百万円未満切捨て)

### (1)連結経営成績

(%表示は対前期比増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	24,295	10.6	1,268	19.2	1,171	16.2	621	△ 2.9
18年 3月期	21,976	3.0	1,064	△ 13.9	1,007	△ 11.0	640	△ 0.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年 3月期	35 95	-	6.3	6.7	5.2
18年 3月期	35 67	-	6.9	6.2	4.8

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 - 百万円 18年3月期 - 百万円

### (2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 3月期	18,040	10,121	56.0	584 11
18年 3月期	16,749	9,600	57.3	553 92

(参考) 自己資本 19年3月期 10,098百万円 18年3月期 - 百万円

### (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同 等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 3月期	2,365	△ 1,529	△ 71	3,941
18年 3月期	1,990	△ 1,308	△ 106	3,152

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金 総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四 半期末	中間 期末	第3四 半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年 3月期	-	-	-	6 00	6 00	103	16.8	1.1
19年 3月期	-	-	-	6 00	6 00	103	16.7	1.1
20年3月期(予想)	-	-	-	6 00	6 00	-	17.9	-

## 3. 平成20年 3月期の連結業績予想(平成19年 4月1日～平成20年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前期中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	12,700	12.7	440	△ 8.4	420	△ 10.7	240	△ 17.4	13 88	
通期	26,600	9.5	1,070	△ 15.7	1,010	△ 13.8	580	△ 6.7	33 55	

## 4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(注)詳細は、5ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(3)期末発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 17,310,069株 18年3月期 17,310,069株  
 ② 期末自己株式数 19年3月期 21,710株 18年3月期 20,329株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

## 1. 平成19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期比増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	22,900	8.8	813	34.7	920	46.5	554	23.7
18年3月期	21,043	1.2	603	△ 21.5	628	△ 15.1	448	16.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	32	06	-	-
18年3月期	24	79	-	-

(2)個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年3月期	15,513	8,878	8,878	57.2	513	56		
18年3月期	14,513	8,467	8,467	58.3	488	65		

(参考) 自己資本 19年3月期 8,878百万円 18年3月期 - 百万円

## 2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前期中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	11,900	10.7	240	△ 23.7	420	△ 19.5	270	△ 24.1	15	62
通期	24,800	8.3	600	△ 26.2	750	△ 18.5	450	△ 18.8	26	03

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想には、現時点での入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれております。今後の事業運営や為替の変動等内外の状況の変化により、実際の業績が記載の予測数値と大幅に異なる可能性があります。

上記業績予想に関する事項は、添付資料の3ページ(次期の見通し)を参照してください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当社グループに関連する自動車業界は、国内自動車販売は、原油高騰を背景に、軽自動車へのシフトが拡大し、軽自動車を除く国内販売は、前年に引き続き減少いたしました。一方、生産は、北米における自動車販売はピックアップ3が前年を下回ったものの、当社の主要顧客を中心に、日本車の販売は好調に推移したことや、欧州向け等の輸出が増加したことから、国内自動車生産は、5年連続して前年同期を上回りました。

このような状況下で、当社グループにおいては、経営体質の変革と経営基盤の強化を推進するため、「お客様から信頼いただけるモノづくりの強化」、「継続的拡大を実現する事業展開」、「強固な事業基盤に向けた革新の推進」を3本の柱に掲げ、長期構想実現に向けた諸活動のスタートの年として、足元を固めながら将来に向けた基盤づくり（体制、意識）に注力してまいりました。

当連結会計年度の業績については、売上高は、ABS用モータ、コンビネーションメータなどが減少しましたが、エアコンパネルやアクセサリメータ、電子スロットル用モータ、電流センサなどが増加し242億9千5百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

営業の状況を部門別に申しあげますと次のとおりであります。

表示系製品については、自動車時計はシステム統合による時計単体での搭載の減少傾向が続いておりますが、自動車メーカーのグローバルな供給体制に 대응するため、中国において東莞精刻電子有限公司を立ち上げ、自動車メーカーへの供給を開始しましたことなどから、自動車時計は微増となりました。その他の表示系製品は、コンビネーションメータが搭載車種の売上減少等により減少しましたが、アクセサリメータは搭載車両の増加により売上増加し、また、エアコンパネルは協業の拡大により大幅に増加しました。結果、売上高は145億9千7百万円（前年同期比15.3%増）となりました。

モータ系製品は、ABS用モータが減少しましたが電子スロットル用モータが搭載車両の拡大により大幅に増加した結果、売上高は、69億3千3百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

その他については、電流センサが、地球環境保全に対する社会的ニーズの高まりから搭載車両が大幅に増加した結果、売上高は27億6千5百万円（前年同期比10.4%増）となりました。

#### ②次期の見通し

今後のわが国経済は、好調な設備投資や雇用情勢の改善を背景に、引き続き堅調に推移するものと思われませんが、米国経済の不透明感など予断を許さない状況が続いております。

当社グループに関連する自動車業界におきましては、国内販売は軽自動車は前年に引き続き高水準を維持する一方、登録車においては依然として不振な状況が継続するものと予測されますが、国内生産は引き続き輸出が高水準を維持することから、前年をやや上回るものと思われれます。しかしながら、国内自動車メーカーの海外における部品の現地調達化は一層強まっており、当社グループを取り巻く環境はさらに厳しくなっております。

このような状況にあって、当社グループは、①お客様から信頼いただけるモノづくりの強化 ②継続的拡大を実現する事業展開 ③強固な事業基盤に向けた改革の推進 の3つを柱として前期に引き続き活動を推進してまいります。

通期業績の見通しにつきましては、連結売上高266億円（前期比9.5%増）、営業利益10億7千万円（前期比15.7%減）、経常利益10億1千万円（前期比13.8%減）、当期純利益5億8千万円（前期比6.7%減）を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ12億9千万円増加し、180億4千万円となりました。これは主に関係会社預け金の増加、表示系製品を中心とした設備投資による有形固定資産の増加および売掛債権の増加等によるものです。負債については仕入債務が増加したこと等により前連結会計年度末に比べ7億6千9百万円増加し、79億1千9百万円となりました。また、純資産については、101億2千1百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億2千1百万円の増加となりました。これは利益剰余金の増加4億9千4百万円等によるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により23億6千5百万円増加しましたが、投資活動により15億2千9百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ7億8千9百万円増加し、39億4千1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、23億6千5百万円となりました（前年同期比3億7千5百万円の増加）。

これは主に、法人税等の支払額が3億9千3百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が11億5千5百万円、減価償却費が13億6千5百万円計上されたことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、15億2千9百万円となりました（前年同期比2億2千1百万円の増加）。

これは主に、有価証券等の売却及び償還による収入が23億円、一方で有価証券等の取得による支出が19億8千1百万円、有形固定資産の取得による支出が18億6百万円あったことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、配当金の支払額等により7千1百万円となりました（前年同期比3千5百万円の減少）。

## (3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、当期の業績及び将来の事業展開等を勘案して、株主の皆様へ安定した利益配分を行うことを基本方針としております。内部留保につきましては、「経営方針」にあるようにお客様に信頼され、価値を創造、提供できるよう、企業基盤強化に活用したいと存じます。当期の期末配当金につきましては、前期に引き続き1株につき6円の配当をいたしたいと存じます。

なお、次期配当につきましては、中間配当は引き続き見送らせて戴く所存であります。期末配当につきましては、次期業績見通しどおりの利益が確保できますことを前提として、1株につき6円を予定させて戴く所存であります。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態、経営成績および株価などに影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

## ①特定の取引先への依存

当社グループの売上高のうち上位3社に対する売上割合は79.0%と高い依存率となっておりますが、当社グループは株式会社デンソーのグループの一員として、生産面、技術面、営業面での協業体制のもと、当社グループの技術力、生産能力をデンソーグループ内での有効活用により、デンソーグループ事業に貢献することを目指しております。

## ②製品の品質リスク

当社グループの製品には、自動車の重要部品が含まれており、その品質における問題が生じた場合、品質問題の内容により多額の損失が生じるとともに、信用をも失墜することとなります。このことは、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。品質問題を発生させないためにリスク管理項目として取り上げ、また、発生した時の費用に備えるために製品保証引当金を計上しております。

## ③大規模災害による影響

当社グループは、製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために、設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っております。しかし、生産施設で発生する災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。例えば、当社グループの国内工場の全てが、関東信越地区に、所在しております。従って、大規模な地震やその他の操業を中断する事象が発生した場合、当社グループの生産能力が著しく低下する可能性があります。

④海外進出による影響

当社グループの主な納入先は自動車メーカー及び自動車部品メーカーであります。自動車メーカーは世界市場でのシェア拡大を目指して、海外生産を加速するとともに、海外生産に係る部品は現地調達を基本としております。従って、自動車部品メーカーにおいても、自動車メーカーの海外生産の展開に合わせ、グローバル化が加速され、海外生産へのシフトが進んでおります。当社グループも自動車メーカーの海外生産・展開に合わせて、海外事業の基盤を強化しております。既にフィリピン並びに中国において子会社を設立し、東南アジア並びに中国を中心に各自動車メーカーに納入を行っております。このような状況から、進出先の政治・経済情勢の動向如何によっては、海外進出の成否は当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

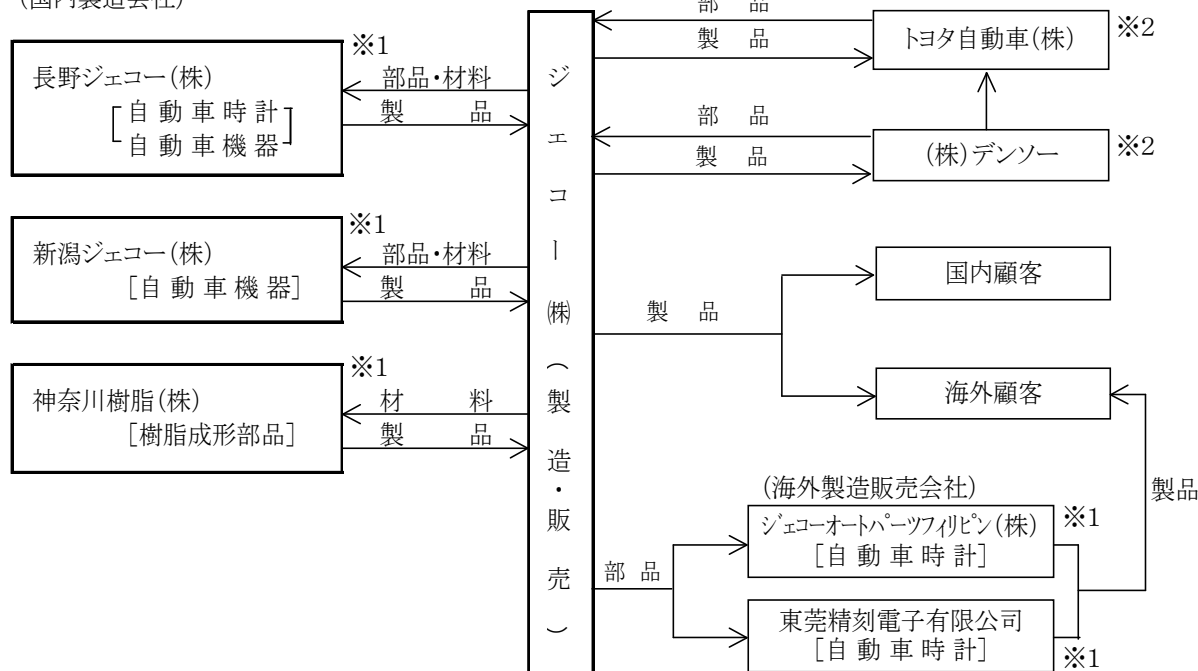
当社グループは、当社及び子会社5社で構成されており、当社グループの事業は自動車時計、自動車機器の製造・販売並びにこれらに付帯関連する業務を営んでおります。

当社グループの事業内容は次のとおりであります。

事業部門	区分	主要製品	当社及び子会社
自動車部品事業	表示系	自動車時計 カーエアコン用操作パネル コンビメータ その他表示装置	当社 長野ジェコー(株) 新潟ジェコー(株) 神奈川樹脂(株)
	モータ系	電子スロットル用モータ ABS用モータ その他駆動装置類	ジェコーオートパーツフィリピン(株) 東莞精刻電子有限公司
	その他	センサ類	

当社グループについて図示すると次のとおりであります。

(国内製造会社)



※1 連結子会社であります。

※2 その他の関係会社であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、  
「お客様の信頼に応え、価値を創造します」  
「そのために“基本” “創造” “成長” に挑戦し続けます」  
を経営理念として掲げ、活動しています。

当社はあらゆる企業活動において、お客様の信頼に応えることを念頭におき活動してまいります。同時に、お客様に対して価値を創造、提供することに徹することで、株主の皆様をはじめとし、取引先や従業員等すべてのステークホルダーに貢献するとともに、より豊かな社会の実現に向けて尽力してまいります。そのために、会社も従業員一人ひとりも、基本、創造、成長に挑戦し続けます。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

自動車部品産業は企業グループ、国境を越えた厳しい競争環境下にあり、コスト・品質のみならず自動車メーカーの目指すモジュール化、システム化や海外展開に対する現地調達等への対応が求められております。このような状況の中で、自動車部品メーカーとしては、良い車づくりのための良い商品の提案とともに、フレキシブルな生産体制のもとで、タイムリーな部品供給が求められております。

上記の期待に応えるべく、当社グループの強みであるモノづくり力に更に磨きをかけるとともにデンソーグループとの連携を深化させることにより、製品および生産技術の開発能力をさらに向上発展させてまいります。

そのために以下の基本方針に添った活動計画を推進しております。

- ①お客様の信頼を獲得できる確かなモノづくり
- ②良い車づくりのための価値ある商品の創造・供給
- ③TPS（トヨタ生産方式）を核とした総合的なモノづくり力のたゆまぬ進化
- ④これらを実現するための人材の拡充と行動・意識の変革
- ⑤“安全第一主義”に基づく危険ゼロ職場の実現、環境保全活動、コンプライアンスの遵守、CSR活動の展開による社会への貢献

また、当社グループといたしましては、中長期的な経営指標として、連結売上高営業利益率5%以上を目標といたしております。

#### (3) 会社の対処すべき課題

当社グループの主たる顧客である自動車メーカーは国内のみならず、国境を越えたグローバルな競争を展開しています。

このような状況の中で当社グループとしての最も大きな課題は、魅力ある車づくりのために貢献できる魅力ある部品を開発、製造、提供することであり、そのために当社グループでは、まず技術開発力を蓄積し、自社製品においては自動車の価値を高める商品あるいは技術の企画・開発を、協業製品においてはモノづくりの立場からの技術提案とともに製品設計業務への参画を果たしてまいります。同時に当社グループの強みであるモノづくり力に一層磨きをかけて、工程設計、設備設計からTPS（トヨタ生産方式）を核とした生産現場づくりまでの総合的なモノづくり力を強化し、QCD（品質、コスト、納期）を高めてまいります。品質面においても、お客様の信頼に応える会社となるべく、今一度個々の仕事における“基本”に立ち戻り、これまで以上に質の高い製品、仕事を生み出す活動をグループあげて推進してまいります。

また、魅力ある部品を自動車メーカーに提供することは国内だけでなく、グローバルな供給体制が当社グループには求められております。それに対して当社グループでは既存のフィリピン拠点及び、前連結会計年度に設立しました中国の東莞精刻電子有限公司の自立化に向けての支援を今後も継続してまいります。

上記のようにお客様の信頼と期待に応え続けていくためには、企業活動のベースである、地域社会から地球までを視野に入れた環境保全活動、種々のリスクを想定した事前の回避活動、さらにはコンプライアンスの徹底活動等を推進することにより強固な企業基盤を築き、安定的に収益の確保ができる企業グループを目指してまいります。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度(A) (平成19年3月31日現在)	前連結会計年度(B) (平成18年3月31日現在)	増 減 (A)-(B)
<b>(資 産 の 部)</b>			
<b>流 動 資 産</b>	<b>10,247,947</b>	<b>9,059,055</b>	<b>1,188,892</b>
現金及び預金	795,483	800,609	△ 5,126
受取手形及び売掛金	4,066,943	3,839,055	227,888
有価証券	1,090,688	1,432,957	△ 342,269
たな卸資産	1,484,456	1,390,013	94,443
繰延税金資産	115,000	163,710	△ 48,710
関係会社預け金	2,635,904	1,380,971	1,254,933
その他	59,469	51,736	7,733
<b>固 定 資 産</b>	<b>7,792,562</b>	<b>7,690,642</b>	<b>101,919</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>6,434,475</b>	<b>5,747,920</b>	<b>686,555</b>
建物及び構築物	1,446,840	1,379,930	66,910
機械装置及び運搬具	3,496,383	3,091,487	404,895
工具器具及び備品	1,088,870	997,335	91,534
土地	152,223	152,223	—
建設仮勘定	250,157	126,943	123,214
<b>無形固定資産</b>	<b>116,653</b>	<b>137,496</b>	<b>△ 20,842</b>
ソフトウェア	113,622	134,470	△ 20,847
その他	3,030	3,025	4
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,241,433</b>	<b>1,805,226</b>	<b>△ 563,792</b>
投資有価証券	712,243	1,131,649	△ 419,406
従業員長期貸付金	29,213	28,389	823
長期前払費用	48,953	49,819	△ 865
その他	152,444	199,894	△ 47,450
繰延税金資産	357,805	419,650	△ 61,845
貸倒引当金	△ 59,227	△ 24,178	△ 35,049
<b>合 計</b>	<b>18,040,509</b>	<b>16,749,697</b>	<b>1,290,812</b>

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度(A) (平成19年3月31日現在)	前連結会計年度(B) (平成18年3月31日現在)	増 減 (A)-(B)
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	6,490,743	5,613,677	877,065
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	3,664,733	3,290,551	374,182
短 期 借 入 金	15,240	—	15,240
未 払 金	1,002,613	756,982	245,630
未 払 費 用	886,988	838,899	48,089
未 払 法 人 税 等	280,950	228,318	52,631
未 払 消 費 税 等	57,661	41,417	16,244
繰 延 税 金 負 債	—	340	△ 340
賞 与 引 当 金	35,192	38,200	△ 3,008
役 員 賞 与 引 当 金	22,970	—	22,970
製 品 保 証 引 当 金	63,120	40,549	22,570
設 備 支 払 手 形	207,239	130,606	76,633
そ の 他	254,034	247,811	6,222
固 定 負 債	1,428,319	1,535,581	△ 107,261
退 職 給 付 引 当 金	1,379,807	1,490,781	△ 110,973
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	48,512	44,800	3,712
負 債 合 計	7,919,062	7,149,258	769,804
(資 本 の 部)			
資 本 金	—	1,563,777	—
資 本 剰 余 金	—	2,198,186	—
利 益 剰 余 金	—	5,499,938	—
その他有価証券評価差額金	—	355,048	—
為 替 換 算 調 整 勘 定	—	△ 9,069	—
自 己 株 式	—	△ 7,442	—
資 本 合 計	—	9,600,439	—
負 債 資 本 合 計	—	16,749,697	—
(純 資 産 の 部)			
株 主 資 本	9,748,142	—	—
資 本 金	1,563,777	—	—
資 本 剰 余 金	2,198,186	—	—
利 益 剰 余 金	5,994,419	—	—
自 己 株 式	△ 8,240	—	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等	350,184	—	—
その他有価証券評価差額金	335,219	—	—
為 替 換 算 調 整 勘 定	14,965	—	—
少 数 株 主 持 分	23,120	—	—
純 資 産 合 計	10,121,447	—	—
負 債 純 資 産 合 計	18,040,509	—	—



## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度(A) 自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日	前連結会計年度(B) 自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日	増 減 (A)-(B)
売 上 高	24,295,467	21,976,752	2,318,714
売 上 原 価	21,487,256	19,521,899	1,965,357
売 上 総 利 益	2,808,210	2,454,853	353,357
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,539,267	1,390,451	148,816
営 業 利 益	1,268,942	1,064,402	204,540
営 業 外 収 益	90,070	105,533	△ 15,462
営 業 外 費 用	187,933	162,086	25,847
経 常 利 益	1,171,079	1,007,849	163,230
特 別 利 益	7,618	31,304	△ 23,685
特 別 損 失	23,045	25,291	△ 2,245
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	1,155,652	1,013,861	141,790
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	445,065	294,572	150,493
法 人 税 等 調 整 額	110,596	79,112	31,483
少 数 株 主 損 失	21,598	—	21,598
当 期 純 利 益	621,589	640,176	△ 18,587

## (3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

(連結剰余金計算書)

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日
(資本剰余金の部)	
I 資本剰余金期首残高	2,198,186
II 資本剰余金期末残高	2,198,186
(利益剰余金の部)	
I 利益剰余金期首残高	4,986,790
II 利益剰余金増加高	
当期純利益	640,176
III 利益剰余金減少高	
1. 配当金	103,778
2. 役員賞与	23,250
IV 利益剰余金期末残高	5,499,938

## (連結株主資本等変動計算書)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,563,777	2,198,186	5,499,938	△ 7,442	9,254,459
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△ 103,738		△ 103,738
役員賞与(注)			△ 23,370		△ 23,370
当期純利益			621,589		621,589
自己株式の取得				△ 798	△ 798
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	494,480	△ 798	493,682
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,563,777	2,198,186	5,994,419	△ 8,240	9,748,142

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	355,048	△ 9,069	345,979	—	9,600,439
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△ 103,738
役員賞与(注)					△ 23,370
当期純利益					621,589
自己株式の取得					△ 798
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△ 19,829	24,034	4,205	23,120	27,325
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△ 19,829	24,034	4,205	23,120	521,007
平成19年3月31日 残高 (千円)	335,219	14,965	350,184	23,120	10,121,447

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	当連結会計年度(A) 自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日	前連結会計年度(B) 自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日	増 減(A)-(B)
<b>1.営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益	1,155,652	1,013,861	141,791
減価償却費	1,365,848	1,221,110	144,738
減損損失	21,255	25,291	△ 4,036
貸倒引当金の増加額	35,049	2,769	32,280
賞与引当金の減少額	△ 3,008	△ 1,345	△ 1,663
役員賞与引当金の増加額	22,970	—	22,970
製品保証引当金の増減額(△減少額)	22,570	△ 29,099	51,669
退職給付引当金の減少額	△ 110,973	△ 31,016	△ 79,957
役員退職慰労引当金の増減額(△減少額)	3,712	△ 15,736	19,448
受取利息及び受取配当金	△ 35,911	△ 18,103	△ 17,808
支払利息	3,580	2,387	1,193
有形固定資産除却損	108,288	109,226	△ 938
投資有価証券売却損益(△売却益)	2,589	△ 22,264	24,853
売上債権の増加額	△ 215,046	△ 168,069	△ 46,977
たな卸資産の増加額	△ 70,113	△ 131,988	61,875
その他流動資産の増減額(△増加額)	△ 7,815	3,920	△ 11,735
仕入債務の増加額	314,781	243,981	70,800
未払金の増加額	53,716	77,707	△ 23,991
未払費用の増加額	47,029	8,887	38,142
未払消費税等の増減額(△減少額)	16,244	△ 17,713	33,957
その他流動負債の増減額(△減少額)	6,216	△ 9,386	15,603
役員賞与の支払額	△ 23,370	△ 23,250	△ 120
その他	9,630	9,835	△ 207
小 計	2,722,897	2,251,006	471,891
利息及び配当金の受取額	36,360	17,629	18,731
利息の支払額	—	△ 2,387	2,387
法人税等の支払額	△ 393,511	△ 276,165	△ 117,346
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,365,746</b>	<b>1,990,082</b>	<b>375,664</b>
<b>2.投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出	△ 53,300	△ 313,300	260,000
定期預金の払戻による収入	13,300	303,300	△ 290,000
有価証券の取得による支出	△ 1,880,189	△ 1,737,972	△ 142,217
有価証券の売却及び償還による収入	1,801,770	1,666,900	134,870
有形固定資産の取得による支出	△ 1,806,959	△ 1,282,268	△ 524,691
有形固定資産の売却による収入	1,364	3,839	△ 2,475
投資有価証券の取得による支出	△ 101,122	△ 100,735	△ 387
投資有価証券の売却による収入	498,610	233,838	264,772
貸付による支出	△ 8,750	△ 14,747	5,997
その他	5,692	△ 67,198	72,890
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 1,529,583</b>	<b>△ 1,308,343</b>	<b>△ 221,240</b>
<b>3.財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の増加額	15,240	—	15,240
自己株式の取得による支出	△ 798	△ 2,969	2,171
配当金の支払額	△ 103,385	△ 103,241	△ 144
少数株主の払込による収入	17,920	—	17,920
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 71,023</b>	<b>△ 106,210</b>	<b>35,187</b>
4.現金及び現金同等物に係る換算差額	1,159	14,297	△ 13,138
5.現金及び現金同等物の増加額	766,298	589,826	176,472
6.現金及び現金同等物の期首残高	3,152,324	2,562,498	589,826
7.新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	22,820	—	22,820
<b>8.現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>3,941,443</b>	<b>3,152,324</b>	<b>789,119</b>

## (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は5社で、名称は次のとおりであります。

長野ジェコー株式会社、新潟ジェコー株式会社、神奈川樹脂株式会社、ジェコーオートパーツフィリピン株式会社（フィリピン）、東莞精刻電子有限公司（中国）。

東莞精刻電子有限公司については、重要性が増加したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。

### 2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ジェコーオートパーツフィリピン株式会社及び東莞精刻電子有限公司については12月31日現在の決算財務諸表を採用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 3. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

##### ロ. たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### イ. 有形固定資産

当社及び国内連結子会社3社は定率法を、また、在外子会社2社のうち1社は所在地国の会計基準の規定に基づく定率法を、1社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。但し、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、工具器具及び備品のうち金型については定額法を採用しております。

##### ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

##### ハ. 長期前払費用

定額法を採用しております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### イ. 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ロ. 賞与引当金

一部の国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

##### ハ. 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ22,970千円減少しております。

##### ニ. 製品保証引当金

製品納入後に発生する修理費用に備えるため、過去の支払実績値に基づく経験率を基礎とした額及び個別の発生見込額を計上しております。

##### ホ. 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

##### ヘ. 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社のうち1社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (5) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

### 4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

### 5. のれんの償却に関する事項

該当事項はありません。

## 6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は10,098,327千円であります。

なお、当連結会計年度における貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表関係)

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	16,827,206 千円	17,031,853 千円
(2) 連結会計年度末日満期手形		
連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。		
受取手形	228千円	一千円
支払手形	104,490千円	一千円
設備支払手形	40,925千円	一千円

## (連結損益計算書関係)

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
(1) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	525,971 千円	669,776 千円
(2) 特別利益及び特別損失内訳		
(特別利益)	千円	千円
製品保証引当金戻入益	7,618	-
投資有価証券売却益	-	31,304
(特別損失)	千円	千円
減損損失	21,255	25,291
ゴルフ会員権評価損	1,790	-

## (3) 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
当社本社工場他 (埼玉県行田市他)	生産用設備、工具類	機械装置及び運搬具、 工具器具及び備品

当社グループは自動車部品の専門メーカーとして単一の事業を行っており、各業務の相互補完性を勘案した結果、当社グループ全体を一つのキャッシュ・フロー生成単位として、グルーピングしております。また、賃貸不動産、遊休資産につきましては、個別の物件毎にグルーピングしております。

## (生産用設備、工具類について)

当連結会計年度において、当初の設備計画に変更が生じ、再使用予定の定まっていない生産用設備、工具類について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(21,255千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具20,366千円、工具器具及び備品888千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、同等設備の取引事例等をもとに評価しております。

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## (1)発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	17,310,069	—	—	17,310,069
合 計	17,310,069	—	—	17,310,069
自己株式				
普通株式(注)	20,329	1,381	—	21,710
合 計	20,329	1,381	—	21,710

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,381株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (2)配当に関する事項

## ①配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当 り配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	千円 103,738	円 銭 6 00	平成18年3月31日	平成18年6月22日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
次の通り決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当 り配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	千円 103,730	円 銭 6 00	平成19年3月31日	平成19年6月21日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
	(平成19年3月31日現在)	(平成18年3月31日現在)
	千円	千円
現金及び預金勘定	795,483	800,609
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△ 53,300	△ 13,300
有価証券勘定	1,090,688	1,432,957
売掛債権信託受益権	△ 527,333	△ 448,914
関係会社預け金	2,635,904	1,380,971
現金及び現金同等物	3,941,443	3,152,324

## (セグメント情報)

## (1)事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)において、当社グループは自動車部品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する表示系製品、モータ系製品等の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

## (2)所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)において、全セグメントの売上高及び資産の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## (3)海外売上高

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)において、海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (リース取引)

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

## (1)親会社及び法人主要株主

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
その他の関係会社	(株)デンソー	愛知県刈谷市	百万円 187,457	自動車部品等の製造、販売	(被所有) 直接 34.24	兼任 2人 転籍 3人	当社製品の販売及び製品生産用部品の購入他	自動車用部品の販売	8,402,898	売掛金	1,252,327
								資金の預入	1,254,933	関係会社預け金	2,635,904
								原材料の購入	4,749,595	買掛金	573,525
その他の関係会社	トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市	百万円 397,049	自動車等製造、販売	(被所有) 直接 14.97 間接 0.26	兼任 1人	当社製品の販売及び製品生産用部品の購入他	自動車用部品の販売	6,330,140	売掛金	810,278
								原材料の購入	60,142	買掛金	6,624

## (2)兄弟会社等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
その他の関係会社の子会社	アスモ(株)	静岡県湖西市	百万円 4,500	自動車部品等の製造、販売	—	—	当社製品の販売及び製品生産用部品の購入他	自動車用部品の販売	4,456,222	売掛金	913,480
								原材料の購入	1,141,285	買掛金	170,906

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 自動車用部品の販売について、価格その他の取引条件は、市場価格、総原価を勘案して見積価格を提示し、定期的に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
2. 原材料の購入については、当社のトヨタ自動車(株)、(株)デンソー及びアスモ(株)への販売製品に使用する部品の一部をトヨタ自動車(株)、(株)デンソー及びアスモ(株)より購入しており、購入価格は製品販売価格を基準にして決定しております。
3. 関係会社預け金は随時引き出し可能な資金であり、また、受取利息の利率は、市場金利に基づいて決定しております。
4. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。



## (税効果会計)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
繰延税金資産(流動)	千円
未払賞与	193,944
未払社会保険料	25,013
未払事業税	26,144
賞与引当金	13,492
製品保証引当金	25,121
その他の	13,858
小計	297,575
評価性引当額	△ 7,027
計	290,547
繰延税金負債(流動)	
在外子会社の留保利益	△ 175,547
計	△ 175,547
繰延税金資産の純額	115,000
繰延税金資産(固定)	
減価償却超過額	13,288
減損損失	24,464
投資有価証券評価損	42,642
ゴルフ会員権評価損	24,244
退職給付引当金	526,954
役員退職慰労引当金	9,345
その他の	13,474
小計	654,413
評価性引当額	△ 106,406
計	548,007
繰延税金負債(固定)	
建物圧縮積立金	△ 16,991
その他有価証券評価差額金	△ 173,209
計	△ 190,201
繰延税金資産の純額	357,805

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(%)
法定実効税率	39.8
(調整)	
在外子会社の税率差異	△ 8.4
在外子会社の留保利益	5.5
在外子会社の受取配当金相殺消去	4.4
評価性引当額	4.2
その他	2.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.1

## (有価証券)

## 1.その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種 類	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
(1)株 式	69,419	592,462	523,042	68,700	614,258	545,558
(2)債 券	-	-	-	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	69,419	592,462	523,042	68,700	614,258	545,558
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
(1)株 式	-	-	-	-	-	-
(2)債 券	-	-	-	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
(3)そ の 他	100,403	100,528	125	501,199	500,436	△ 763
小 計	100,403	100,528	125	501,199	500,436	△ 763
合 計	169,823	692,990	523,167	569,900	1,114,694	544,794

(注)減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 2.前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位:千円)

区 分	当連結会計年度 自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日	前連結会計年度 自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日
	売 却 額	501,199
売却益の合計額	-	31,304
売却損の合計額	2,589	9,040

## 3.時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

種 類	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
非上場株式	19,252	16,954
MMF・中期国債ファンド	563,355	984,043
売掛債権信託受益権	527,333	448,914

## 4.その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位:千円)

	当連結会計年度 自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日			前連結会計年度 自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日		
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
	(1)債 券	-	-	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
(2)そ の 他	527,333	-	-	448,914	-	500,436
合 計	527,333	-	-	448,914	-	500,436

## (デリバティブ取引)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っていないので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っていないので、該当事項はありません。

## (退職給付)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社において退職給付信託を設定しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
	(平成19年3月31日現在)	(平成18年3月31日現在)
	(単位:千円)	(単位:千円)
イ. 退職給付債務(注)	△ 3,814,212	△ 3,820,279
ロ. 年金資産(退職給付信託を含む)	2,195,350	2,130,538
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 1,618,862	△ 1,689,740
ニ. 未認識数理計算上の差異	239,054	198,959
ホ. 連結貸借対照表計上純額(ハ+ニ)	△ 1,379,807	△ 1,490,781
ヘ. 前払年金費用	—	—
ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	△ 1,379,807	△ 1,490,781

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
	(平成19年3月31日現在)	(平成18年3月31日現在)
	(単位:千円)	(単位:千円)
イ. 勤務費用(注)	176,880	166,273
ロ. 利息費用	60,394	60,911
ハ. 期待運用収益	△ 43,582	△ 38,074
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	28,294	74,446
ホ. 臨時に支払った割増退職金等	14,118	9,611
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	236,106	273,166

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
	(平成19年3月31日現在)	(平成18年3月31日現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.5%	2.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	15年	15年
(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		

## (ストック・オプション等)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社グループはストック・オプション等取引を全く行っていないので、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
1株当たり純資産額	584.11円	553.92円
1株当たり当期純利益	35.95円	35.67円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下の通りであります。

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	621,589	640,176
普通株式に帰属しない金額(千円)	-	23,370
(うち利益処分による役員賞与金)	( - )	( 23,370)
普通株式に係る当期純利益(千円)	621,589	616,806
期中平均株式数(千株)	17,288	17,293

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表等

## (1)貸借対照表

(単位:千円)

科 目	当事業年度(A) (平成19年3月31日現在)	前事業年度(B) (平成18年3月31日現在)	増減(A)-(B)
(資産の部)			
<b>流動資産</b>	<b>9,082,286</b>	<b>8,124,968</b>	<b>957,318</b>
現金及び預金	15,616	227,612	△ 211,995
受取手形	81,976	88,361	△ 6,384
売掛金	3,931,502	3,810,620	120,882
有価証券	926,057	1,268,643	△ 342,586
製品	216,180	193,531	22,649
原材料	51,373	52,625	△ 1,251
仕掛品	677,715	516,693	161,022
貯蔵品	27,640	47,719	△ 20,078
繰延税金資産	219,826	203,080	16,745
未収入金	244,436	260,175	△ 15,739
関係会社預け金	2,635,904	1,380,971	1,254,933
その他の	54,054	74,932	△ 20,877
<b>固定資産</b>	<b>6,431,492</b>	<b>6,388,659</b>	<b>42,833</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>5,030,948</b>	<b>4,477,737</b>	<b>553,211</b>
建物	970,229	940,469	29,759
構築物	74,817	78,654	△ 3,837
機械及び装置	2,660,446	2,321,538	338,908
車両及び運搬具	9,032	8,158	873
工具器具及び備品	981,698	940,716	40,981
土地	98,228	98,228	—
建設仮勘定	236,495	89,970	146,525
<b>無形固定資産</b>	<b>115,010</b>	<b>136,014</b>	<b>△ 21,004</b>
ソフトウェア	113,480	134,470	△ 20,989
その他の	1,529	1,544	△ 14
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,285,533</b>	<b>1,774,907</b>	<b>△ 489,373</b>
投資有価証券	432,825	893,681	△ 460,856
関係会社株式	470,013	428,563	41,450
出資	1,260	1,260	—
関係会社出資金	59,649	32,769	26,880
従業員長期貸付金	27,630	26,548	1,082
関係会社長期貸付金	42,411	51,847	△ 9,435
長期前払費用	48,953	49,819	△ 865
繰延税金資産	115,106	167,500	△ 52,394
その他の	146,909	147,095	△ 185
貸倒引当金	△ 59,227	△ 24,178	△ 35,049
<b>資産合計</b>	<b>15,513,779</b>	<b>14,513,627</b>	<b>1,000,151</b>

(単位:千円)

科 目	当事業年度(A) (平成19年3月31日現在)	前事業年度(B) (平成18年3月31日現在)	増減(A)-(B)
(負債の部)			
<b>流動負債</b>	<b>5,882,499</b>	<b>5,197,644</b>	<b>684,855</b>
支払手形	151,521	249,762	△ 98,241
買掛金	3,517,131	3,039,719	477,411
未払金	901,689	682,037	219,652
未払費用	640,786	622,203	18,582
未払法人税等	206,430	187,971	18,458
未払消費税等	38,208	29,480	8,727
預り金	12,726	14,354	△ 1,628
従業員預り金	229,930	229,355	574
役員賞与引当金	18,870	—	18,870
製品保証引当金	63,120	40,549	22,570
設備支払手形	102,085	102,209	△ 124
<b>固定負債</b>	<b>752,752</b>	<b>848,086</b>	<b>△ 95,333</b>
退職給付引当金	723,149	823,064	△ 99,914
役員退職慰労引当金	29,603	25,022	4,581
<b>負債合計</b>	<b>6,635,252</b>	<b>6,045,731</b>	<b>589,521</b>
(資本の部)			
<b>資本金</b>	<b>—</b>	<b>1,563,777</b>	<b>—</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>—</b>	<b>2,198,186</b>	<b>—</b>
資本準備金	—	2,198,186	—
<b>利益剰余金</b>	<b>—</b>	<b>4,358,326</b>	<b>—</b>
利益準備金	—	259,794	—
任意積立金	—	3,228,176	—
当期末処分利益	—	870,355	—
その他有価証券評価差額金	—	355,048	—
自己株式	—	△ 7,442	—
<b>資本合計</b>	<b>—</b>	<b>8,467,896</b>	<b>—</b>
<b>負債資本合計</b>	<b>—</b>	<b>14,513,627</b>	<b>—</b>
(純資産の部)			
<b>株主資本</b>	<b>8,543,307</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
資本金	1,563,777	—	—
資本剰余金	2,198,186	—	—
資本準備金	2,198,186	—	—
<b>利益剰余金</b>	<b>4,789,583</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
利益準備金	259,794	—	—
その他利益剰余金	4,529,789	—	—
建物圧縮積立金	24,685	—	—
別途積立金	3,400,000	—	—
繰越利益剰余金	1,105,104	—	—
自己株式	△ 8,240	—	—
評価・換算差額等	335,219	—	—
その他有価証券評価差額金	335,219	—	—
<b>純資産合計</b>	<b>8,878,526</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>15,513,779</b>	<b>—</b>	<b>—</b>

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

科 目	当事業年度(A)	前事業年度(B)	増 減(A)-(B)
	自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日	自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日	
売 上 高	22,900,373	21,043,573	1,856,799
売 上 原 価	21,006,046	19,401,656	1,604,389
売 上 総 利 益	1,894,326	1,641,916	252,410
販売費及び一般管理費	1,081,080	1,038,387	42,692
営 業 利 益	813,246	603,528	209,717
営 業 外 収 益	274,219	173,783	100,435
受取利息及び配当金	241,629	149,781	91,847
その他の営業外収益	32,590	24,002	8,588
営 業 外 費 用	167,389	149,242	18,146
支 払 利 息	2,230	2,270	△ 39
その他の営業外費用	165,158	146,972	18,186
経 常 利 益	920,076	628,070	292,006
特 別 利 益	7,618	31,304	△ 23,685
投資有価証券売却益	—	31,304	△ 31,304
製品保証引当金戻入益	7,618	—	7,618
特 別 損 失	3,964	24,207	△ 20,242
減 損 損 失	3,964	24,207	△ 20,242
税引前当期純利益	923,730	635,167	288,563
法人税、住民税及び事業税	334,316	183,616	150,699
法人税等調整額	35,148	3,523	31,624
当 期 純 利 益	554,266	448,026	106,239
前 期 繰 越 利 益	—	422,328	—
当 期 未 処 分 利 益	—	870,355	—

(3)利益処分計算書及び株主資本等変動計算書  
(利益処分計算書)

(単位:千円)

科 目	前事業年度 (平成18年3月期)
当 期 未 処 分 利 益	870,355
建 物 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	1,803
合 計	872,158
これを次のとおり処分致します。	
株 主 配 当 金	103,738 (1株につき6円)
取 締 役 賞 与 金	15,470
監 査 役 賞 与 金	3,800
別 途 積 立 金	200,000
次 期 繰 越 利 益	549,150



## (株主資本等変動計算書)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株 主 資 本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					
				建物圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高	1,563,777	2,198,186	259,794	28,176	3,200,000	870,355	△ 7,442	8,112,847	
事業年度中の変動額									
建物圧縮積立金の取崩(注2)				△ 3,491		3,491		—	
別途積立金の積立(注1)					200,000	△ 200,000		—	
剰余金の配当(注1)						△ 103,738		△ 103,738	
役員賞与(注1)						△ 19,270		△ 19,270	
当期純利益						554,266		554,266	
自己株式の取得							△ 798	△ 798	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△ 3,491	200,000	234,749	△ 798	430,459	
平成19年3月31日 残高	1,563,777	2,198,186	259,794	24,685	3,400,000	1,105,104	△ 8,240	8,543,307	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高	355,048	355,048	8,467,896
事業年度中の変動額			
建物圧縮積立金の取崩(注2)			—
別途積立金の積立(注1)			—
剰余金の配当(注1)			△ 103,738
役員賞与(注1)			△ 19,270
当期純利益			554,266
自己株式の取得			△ 798
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 19,829	△ 19,829	△ 19,829
事業年度中の変動額合計	△ 19,829	△ 19,829	410,630
平成19年3月31日 残高	335,219	335,219	8,878,526

(注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注) 2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目1,803千円及び当期中の取崩額1,687千円であります。

## 6. その他

### 役員の変動

平成19年6月21日付

新任取締役候補

取 締 役	さわ だ とし なり 沢 田 俊 成	〔 現 当社 顧問 前 デンソーマレーシア株式会社 取締役副社長 〕
-------	-----------------------	---------------------------------------

以上